

2023年 卒業論文
多国間モデルにおける災害の得票率への影響

武蔵大学

経済学部 経営学科 4年

根元ゼミナール

陳 皇銘

学籍番号 1192157

提出日 2023年1月11日

要旨

本研究では、外生的な要因が得票率に与える影響、そのうち災害が与党の得票率に与える影響について、よりグローバルなモデルでの実証分析を行った。分析を行うにあたり、大きく二つの仮説を立てた。一つ目の仮説は、災害が与党の得票率に影響を与えるという仮説である。既存研究においては一国のモデルでは、災害が得票率に影響を与えることは実証されてきた。よって本仮説はそれがグローバルなモデルに当てはめた場合でも同様の結果が得られるのかどうかの検証、及び影響がある場合には正、もしくは負のどちらの相関を持つのかの検証を行う。二つ目の仮説では、一つ目の仮説が正しいと仮定した場合、災害被害の大きさが得票率に与える影響は経済成長の度合いが大きいほど正の方向に押し上げられること（災害被害と経済成長率の交互作用が正であること）を検証する。つまり、災害被害と得票率が正の相関を持つ場合には得票率の増加量は大きくなり、その2変数が負の相関を持つ場合には得票率の減少量は緩和されるという説の検証である。

実証分析は OECD 加盟国 38 ヶ国のうち韓国を除く 37 ヶ国の下院選挙を対象とし、仮説1と仮説2に対応したモデルをそれぞれ作成した上で分析を行なった。その結果、一つ目の仮説に対応したモデルにおいては災害と得票率の間には99%の信頼区間で正に有意な値が示された。よって、仮説検定における帰無仮説は棄却され、対立仮説のうち災害被害の大きさは与党の得票率に正の影響を与えるとした仮説が採択された。これにより、有権者は災害被害を防げなかった政府与党をただ罰するのではなく、大規模な災害に見舞われるほど、そこから復興・復旧へ向けた対応を行なっていくことを政府としての責任を果たしているとして評価する傾向にあるということが示された。また、二つ目のモデルでは、災害被害と経済成長率の交互作用項と与党の得票率との間に信頼区間95%で正の相関が示された。よって、経済成長の度合い（経済成長率）は災害被害と得票率の影響を正の向きに押し上げるとする二つ目の仮説も正しいことが実証された。これにより、有権者はより大きな災害被害を被りながらも経済を維持させた政府をより高く評価し、投票する傾向にあるということが示された。